

物価高騰で市民の生活は大変 市独自の 水道料金の減免制度の継続を



現在、生活必需品についても物価高騰が続き、価格を引き上げないものについては内容量を減らすなど、国民の生活を大きく圧迫しています。当然のことながら所得が低い世帯にとってはより大きな影響となります。

子育て中の低所得世帯に実施されている、川口市の水道料金減免制度は2021年10月分から2022年9月分までの時限措置です。日本共産党川口市議団は水道料金の減免制度については、さいたま市のように①水道料金と下水道料金の両方を減免させること②生活保護世帯も減免の対象とすること③恒久的な制度とすることを求めてきました。しかし、現在の市の制度であっても対象者にとっては大変大きな負担軽減となっているため、日本共産党川口市議会議員団として6月20日に申し入れを奥ノ木信夫市長におこないました。

新川口

2022年6月26日 No.1661
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

● 川口市長
奥ノ木信夫様 ●

物価高騰のもと市独自の水道料金の減免制度を 引き続き継続するよう求める要望書

川口市は2021年10月分から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収入が減少するなどの影響を受けている子育て世帯を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除しています。対象世帯は2021年度の市・県民税が非課税かつ22歳以下の子を扶養している世帯、児童扶養手当受給者が対象となっています。

減免となる料金は基本料金相当額となっており、口径13mm管で月額1111円(税込)、20mm管で月額1815円(税込)、25mm管で月額2343円(税込)で対象者の中で一番割合が高い口径20mm管の場合は年間21780円の減額です。

こうした市独自の支援は、お子さんを育てる家庭にとって大変大きな支えではないでしょうか。私たち日本共産党川口市議団としては、本来は少なくともさいたま市のように上下水道とも基本料金相当部分の減免措置をおこない、対象も子育て世帯に限らず生活保護世帯も含めた制度を実現すべきと考えています。川口市の制度が対象を限っているとはいえ、対象の世帯にとっては途絶えさせてはならない制度です。現在のような物価高騰の状況において、川口市として必ず水道料金の減免制度を続けることが必要だと考えます。よって、物価高騰のもと市独自の水道料金の減免制度を引き続き継続するよう求めます。

日本共産党川口市議会議員団

金子幸弘／松本幸恵／板橋博美／矢野由紀子／井上薫

7月の 無料法律相談

◎日時／7月12日(火) 18時30分～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前に予約の上おこしください。
連絡先の電話番号をお知らせいただき、
当日は筆記用具、メモ用紙などをご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10 電話 048-267-8411

＊●＊●＊●＊●＊ 市民の声を届けて—市民のくらしを守る提案 ＊●＊●＊●＊●＊

現在開会中の6月市議会で、日本共産党から板橋ひろみ議員、井上かおる議員の2人が一般質問を行いました。
一般質問の一部の要旨を報告します

◎市内業者と地域経済に貢献する支援策を

消費税増税、コロナ禍、物価高騰の三重苦による中小企業・小規模事業者への速やかな支援が求められます。まずは、国が予算を措置し事業が継続できる支援策などや消費税の減税やインボイス制度の導入は中止し、くらしと営業をまもることが必要です。川口市はこれまで小規模事業者等への給付金や、地域経済の活性化につながる市独自の取り組みを進めていますが、各制度の拡充を急ぎ市内業者と地域経済に貢献する支援策を行うよう求めました。

問：住宅改修資金助成金制度の周知と拡充を

この制度は、住民に喜ばれ、波及効果の大きさを地域経済対策としても威力を発揮していることから制度の周知や助成限度額・助成率の引き上げなど拡充をすること。

答：制度の周知は、市ホームページなどや過去に申請実績のあったすべての市内業者に対しても制度概要を個別に通知している。制度の拡充は困難である。予算規模については今後も必要な規模の確保に努める。

問：商店改修事業補助金の活用促進について

市内で店舗を営む方が、店舗の集客力や買物環境を向上させるために行う店舗の改修等に補助金を交付する制度を、まだ活用しきれていない方が利用できるような市の対応を求めた。

答：昨年度の交付件数は制度改正前の令和現年度と比較し約16倍となる209件と大幅に増加している。今後も関係団体と連携し、更なる利用促進に向けPRに努めていく。

問：小規模事業者への市発注工事の受注機会の拡大について

川口市の小規模事業者登録制度は、例年1億円ほどでさいたま市と比べても3倍以上。市内中小業者がますます発展するために、小規模事業者登録制度の周知や特定の受注業者に件数・金額が極度に偏ることなく制度を運用するよう求めた。

答：市の広報誌などに加え昨年度は市内経済団体の広報誌においても周知を行い、令和2年度末時点の登録者数が84者だったものが令和3年度末で107者となり、発注件数は449件から555件へ、工事請負費は8753万円から1億1398万円へと増加している。また、毎月、全部局あて、新規登録事業者やこれまで発注実績のない事業者を見積合せに加えるよう通知しており、受注機会の均衡及び拡大に努めている。

◎川口特別支援学校の過密化解消や、

肢体不自由児も通える特別支援学校の新設を求めて

6月16日(木)井上かおる議員が一般質問した一部を掲載します。

1. 県立川口特別支援学校の過密解消のために

川口特別支援学校の児童生徒数が、増加となり、教室が不足して図書室や小ホールを代替教室として使用している状況です。教育委員会として過密化の解消を県と協議して頂きたい。

【答弁】川口特別支援学校につきましては、その所管が県教育委員会にあることから、特別支援教育に関する協議会等の機会において、過密化解消の具体策について働きかけます。

【再質問】協議会での「過密化解消の具体策」について、働きかける内容について再質問しました。

【再答弁】来年度から開設する鳩ヶ谷高校分校の事例を一例として話題にあげながら、過密化解消の具体策を検討するよう働きかけます。

2. 市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設を

市内に在住する肢体不自由児は、越谷市や和光市の特別支援学校までスクールバスで遠距離通学しています。また、医療的ケアが必要な重度の児童生徒は、スクールバスに乗車出来ないため、家族による送迎や付き添いが条件となり、通学途中に吸引が必要であるため停車しながら、命を懸けて学校に通っているのが実態です。こうした過酷な条件での通学を軽減するためにも市内に「肢体不自由児も学べる特別支援学校」をつくって頂きたい。

【答弁】特別支援学校を所管する県教育委員会と、特別支援学校の設置について協議を重ねているところでございます。引き続き、県教育委員会に強く働きかけを行います。

【再質問】市として公的な施設の活用を検討し提示することによって、肢体不自由児が通える特別支援学校の整備が現実味を帯びると思うが、教育委員会としてどのように考えているのか？

【再答弁】肢体不自由児が通う特別支援学校は施設・設備両面で様々な配慮が必要となることから、今後も、議員ご指摘のことも含め、県教育委員会と協議を重ねます。